

## 基本目標5

# 明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	5-1-1	51101-020	第四次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	企画課	294
2	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	296
3	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	魅力発信課	298
4	5-1-2	51201-020	コミュニティFM活用事業	魅力発信課	300
5	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	302
6	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	304
7	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	306
8	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	水道業務課	308
9	5-4-1	54106-020	御殿場総合サービス株式会社出資金増資事業	企画課	310
10	5-4-1	54107-010	広域行政組合アクティブディレクトリ・ファイルサーバシステム導入事業	広域行政組合事務局 庶務課	312
11	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	課税課	314
12	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	316
13	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林整備課	318
14	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林整備課	320
15	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林整備課	322
16	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	道路河川課	324
17	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	道路河川課	326
18	5-7-1	57104-010	市民の森づくり事業	市民協働課	328

## 基本目標5

事業名	第四次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	51101-020
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市総合計画の策定等に関する条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 政策 5-1-1 市民参画と協働の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	第三次御殿場市総合計画が平成27年度を以って計画期間が満了することに伴い、第四次(平成28年度から平成37年度)における総合的かつ計画的な市政の運営を図る指針を示すため
対象 (誰・何を)	市及び市民
手段 (どのようなやり方で)	平成26年度から平成27年度の2か年をかけ総合計画の策定(見直し)作業を行う。策定作業にあつては、市民意識調査や庁内評価等により第三次計画の評価・検証をし、地域別市民会議やパブリックコメント、審議会等を通じ市民と協働して第四次総合計画計画基本構想(平成28年度～平成37年度)、前期基本計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
成果 (どのような状態にしたいか)	本市における行政運営の指針とし、将来都市像の実現を目指す。

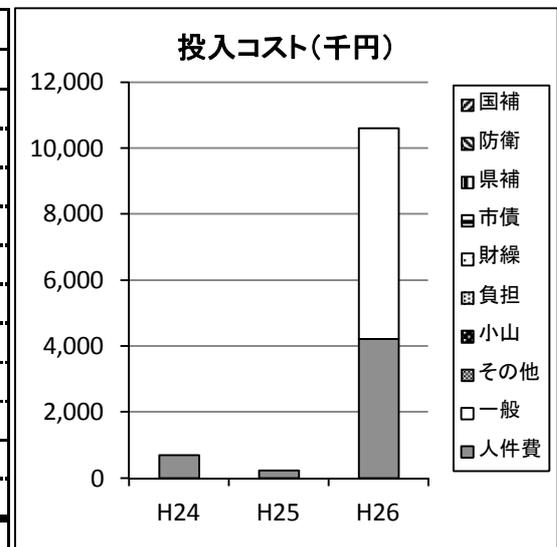
事業の背景・住民の意向	市民アンケート(2,000件標本抽出)、団体アンケート、地区別市民会議(6地区)、パブリックコメント等を通じて、市民の意識等を把握するほか、市議会、審議会からの意見を聴取し、必要に応じて計画に反映する。
-------------	---

見直し改善の経過	・第二次総合計画策定(昭和61年度)、第三次総合計画策定(平成12年度) ※平成23年に地方自治法の改正により、総合計画の策定に係る規定が削除され、策定の義務はなくなったが、新たに御殿場市総合計画の策定等に関する条例を制定し、これに基づく計画とした。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	6,383
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			6,383	
人件費	職員数(人工)	0.12	0.04	0.75
	人件費	704	230	4,227
総事業費		704	230	10,610

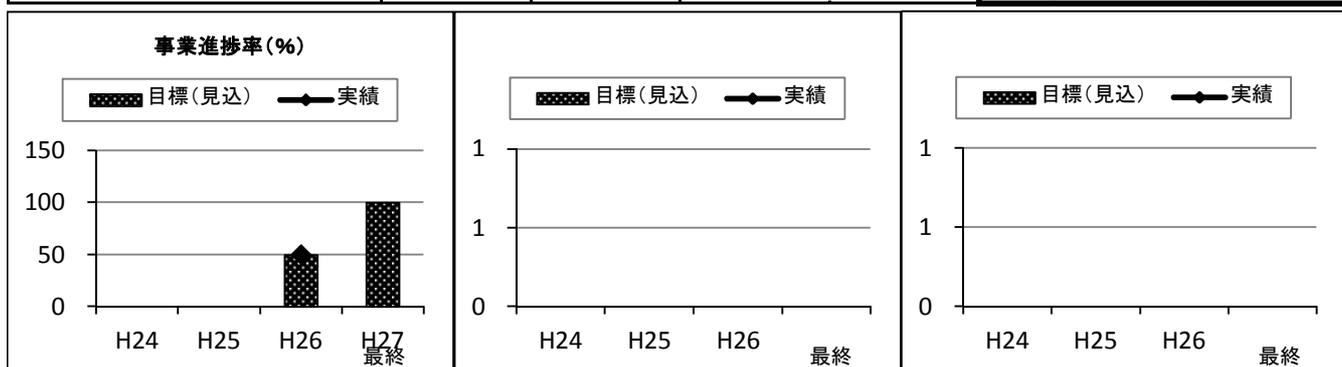


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	策定委員会(4回)・幹事会(6回)、市民アンケート(2,000件標本抽出)・庁内評価・団体アンケートによる評価検証、地区別市民会議(各地区2回)、パブリックコメント(11人21件)、市議会議員懇談会による意見交換(1回)、審議会(3回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	50	50	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	基本構想については予定通りの進捗であったが、基本計画については、今後、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の策定と整合を図り、一部の策定工程等を修正して策定する必要がある。

所属長評価	課題等	第4次総合計画基本構想で掲げた将来都市像を実現するため、政策方針毎必要な施策を計画に位置付ける。
	改善内容、今後の方向性等	計画策定に当たり、市民アンケート調査や地区別市民会議、パブリックコメント等による市民意見、また市議会、審議会からの意見を聴取するなどし、それら意見等を計画に反映させていくように努める。

・担当部長による評価

評価コメント	前計画の検証・評価、市民からの意見聴取等は、より良い計画とするためには必要不可欠なものである。基本構想はそうした認識の下策定されたが、前期基本計画についても同様に進めていかれたい。
--------	--

## 基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 15 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 5-1-1 市民参画と協働の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民・区・市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

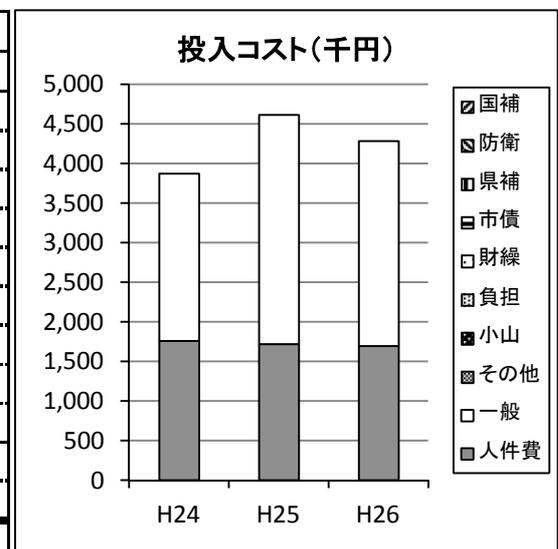
事業の背景・住民の意向	平成25年度市民満足度調査では、市民の21.2%がボランティア活動等の市民活動をしたことがあり、今後も続けたいとのことであった。また、活動したことはないが、機会があれば参加したい人が4.4%あった。
-------------	---

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度に実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		2,115	2,890	2,592
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	2,115	2,890	2,592	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,760	1,723	1,691
総事業費		3,875	4,613	4,283

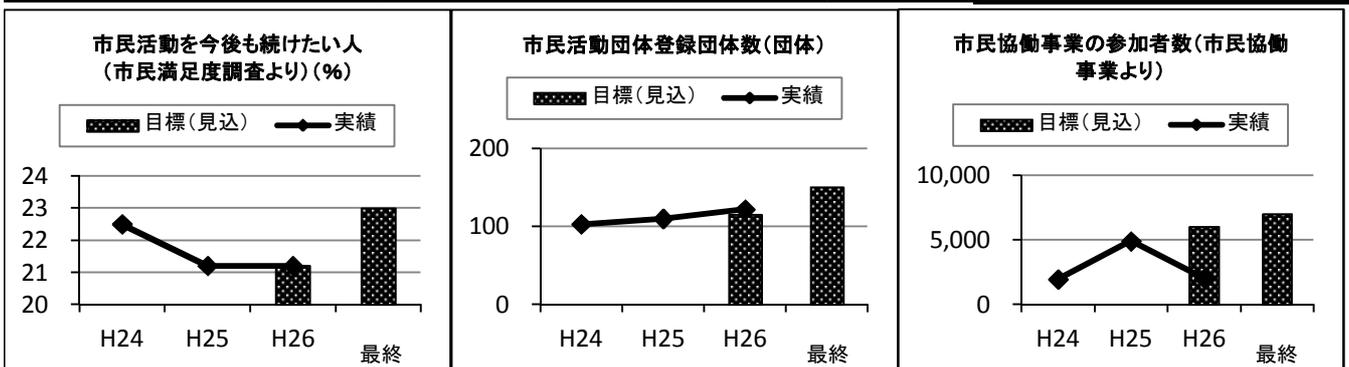


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業2区、研修会3回
平成25年度	市民協働事業補助金10団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業1区、研修会4回
平成26年度	市民協働事業補助金8団体、行政提案事業0件、市民協働モデル地区事業1区、研修会1回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	22.5	21.2	21.2	21.2	H27	23.0	
市民活動団体登録団体数(団体)	103	110	115	122	H27	150	
市民協働事業の参加者数(市民協働事業より)	1,945	4,896	6,000	2,013	H27	7,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査より)(%)	25年度の調査は、22年度の調査に比べ1.3ポイント下がってしまった。
市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが着実に団体数が増加している。
市民協働事業の参加者数(市民協働事業より)	イベント型事業の多かった25年度に比べ参加者は減少したが、漸増傾向にある。

所属長	課題等	市民提案型の協働事業は定着しつつあるので、今後は、行政提案型の協働事業を増やしていきたい。そのため、職員に対する研修会(講座)を引き続き行い、全庁的に啓発していく。
評価	改善内容、今後の方向性等	28年度に、推進プランの見直しを行う。まちづくり事業補助金交付に係る公開提案会での提案方法や審査方法、事業完了後の評価方法等について引き続き検討していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	事業の必要性は高いが、市民と行政それぞれの事業に対する理解不足がある。推進に向け、さらに「市民協働事業」の周知、啓発の必要がある。
--------	---

## 基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部 魅力発信課 情報発信スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 31 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 5-1-2 開かれた行政の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

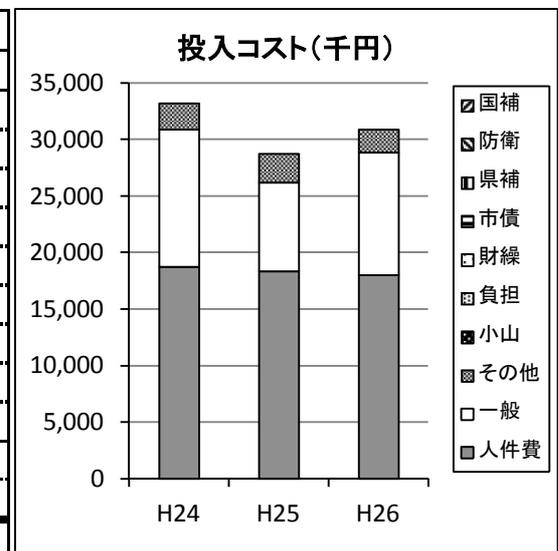
事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10年、12年、14年、16年、20年度に市民意識調査を実施。 平成22、25年度に市民満足度調査を実施
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度から、有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 平成22年度から、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減を図った。 平成25年度からは「情報ひろば」レイアウト変更により情報量の増加と内容の見やすさ向上を行った。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		14,433	10,362	12,856
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,330	2,560	2,025
人件費	職員数(人工)	3.20	3.20	3.20
	人件費	18,765	18,378	18,032
総事業費		33,198	28,740	30,888

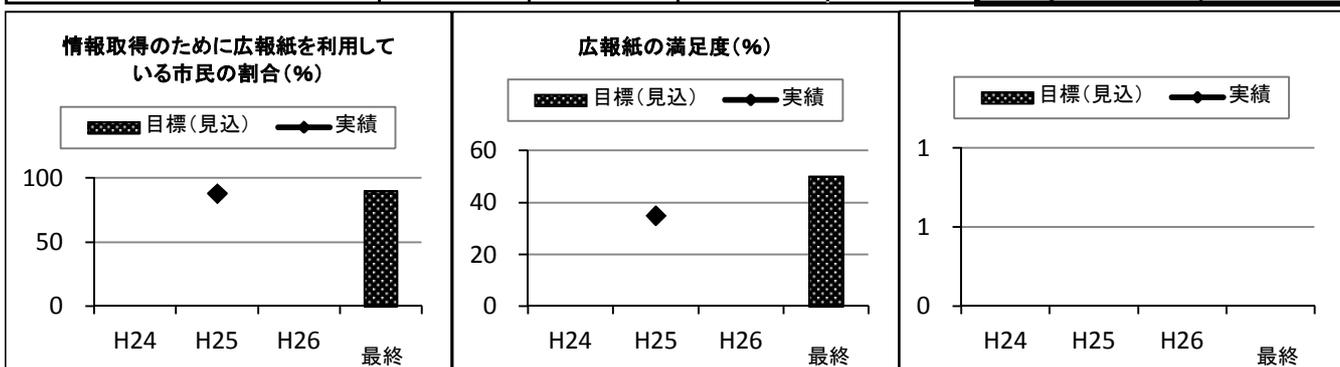


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	ページ数366 発行部数692, 262 広告収入 2, 330, 000円
平成25年度	ページ数354 発行部数697, 577 広告収入 2, 560, 000円
平成26年度	ページ数354 発行部数700, 850 広告収入 2, 025, 000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	-	88	-	-	H30	90	
広報紙の満足度(%)	-	35	-	-	H30	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	市民が市政の動きや行事を知る手段として、8割強と高い割合を占めている。今後、再度内容や構成を検討し、他の情報媒体と連携しながら、広報紙ならではの情報提供を進めていきたい。
広報紙の満足度(%)	満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人が4割弱で、「普通」が約5割と、全体の約9割が「不満がない」との結果を得ている。他の情報媒体との連携の中で、行政情報紙としての役割を果たせるよう内容や構成の工夫を継続して行う。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	広報紙の配布部数は市の世帯数と比較して8割程度にとどまっており、広報紙をはじめとした各情報媒体の連携により、市行政の透明化を更に図る必要がある。	市民の市政に関する情報取得手段としての広報紙の役割を認識しつつ、行政情報発信手段の多様化に合わせて、内容や構成の見直し・検討を継続して行っていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	広報紙は市政情報提供のもっとも有効な媒体である。見やすさや内容の充実など、紙面の工夫、質の向上を更に目指したい。また、未配布世帯の対策として、広報紙のホームページへの掲載を周知するなど実施する。
--------	---

## 基本目標5

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	51201-020
所管部署	企画部 魅力発信課 情報発信スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 5-1-2 開かれた行政の推進	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実 4-3-1 観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対象 (誰・何を)	市民、観光客等
手段 (どのようなやり方で)	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時には、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	コミュニティFMという新たな情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報を受信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

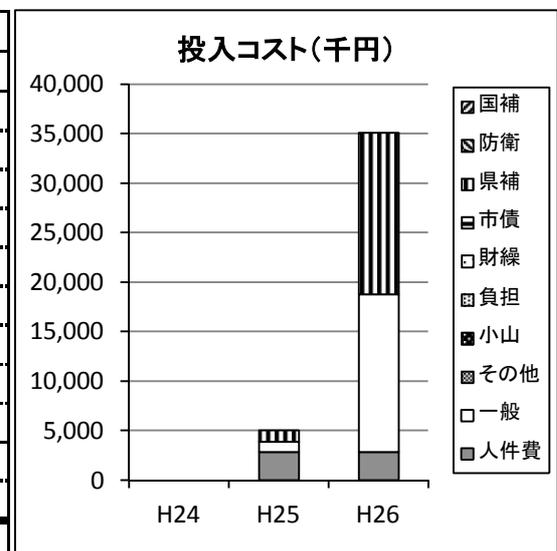
事業の背景・住民の意向	これまで、広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るよう努めてきた。どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、新たな情報発信媒体を活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
----------------	----	-----	-----

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	2,192	32,284
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補		1,203	16,285
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般		989	15,999	
人件費	職員数(人工)		0.50	0.50
	人件費	0	2,872	2,818
総事業費		0	5,064	35,102

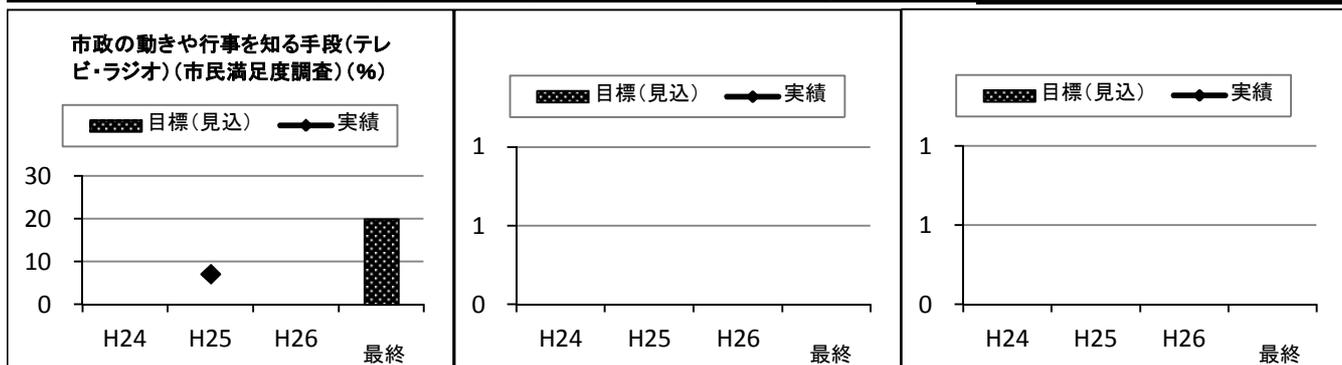


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	市コミュニティFM調査業務 平成26年3月「富士山GOGOエフエム」開局 市民生活情報番組制作放送業務
平成26年度	市民生活情報番組制作放送業務 通信設備整備(富士岡地区中継局建設による聴取不能区域解消)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市政の動きや行事を知る手段(テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	-	7.1	-	-	H30	20.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	市庁の動きや行事を知る手段(テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%) 今後、コミュニティFMが情報取得手段のひとつとして浸透していくように努め、情報発信力の強化、地域の活性化を推進していく。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	開局して間もないため、コミュニティFMの認知度、聴取率の向上に向けた取り組みを積極的に行う必要がある。	コミュニティFMは、市民及び観光客に向けたまちの情報発信や災害時の情報伝達など、地域に密着した情報提供を可能にするものであり、新しい発信媒体として普及するためPRを図るとともに、リスナーに親しまれる魅力ある番組づくりなど進めていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	安定した経営には、スポンサーの開拓が不可欠であり、そのための魅力ある良質な番組制作はもちろんのこと、コミュニティFMの認知度、聴取率の向上にさらに強力に取り組む必要がある。

## 基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり	関連政策
	政策	5-2-1 男女共同参画社会の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業等の各種啓発事業の実施。 男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金の交付。 広報紙、HPによる啓発。
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

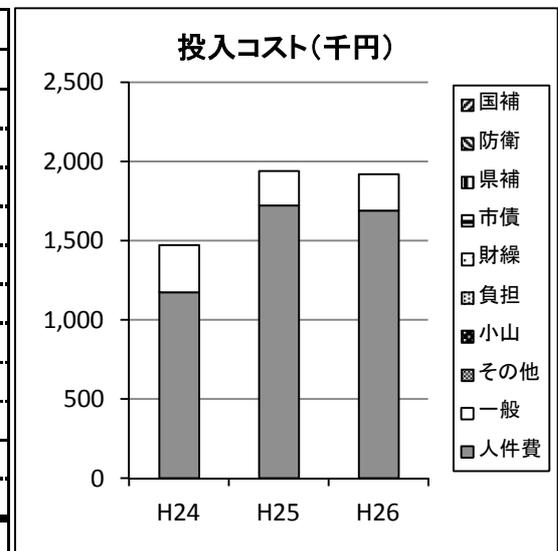
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
-------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		299	219	230
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	299	219	230	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.30	0.30
	人件費	1,173	1,723	1,691
総事業費		1,472	1,942	1,921

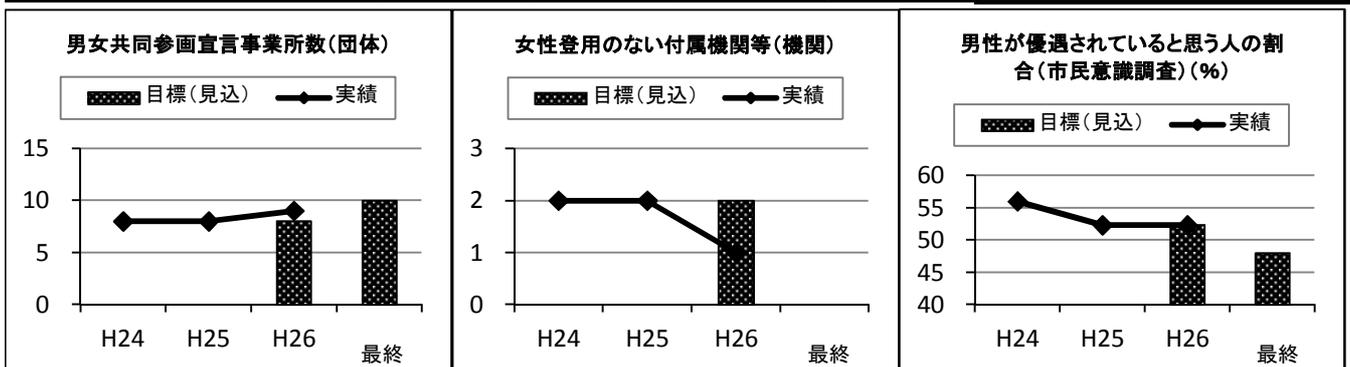


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体
平成25年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体 男女共同参画講師派遣、第三次レインボープラン後期目標の設定
平成26年度	公開講座2回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体 男女共同参画講師派遣

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	8	8	8	9	H28	10	
女性登用のない付属機関等(機関)	2	2	2	1	H28	0	
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	56.0	52.3	52.3	52.3	H28	48	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 男女共同参画宣言事業所数(団体)	機会あるごとにPRしていきたい。
女性登用のない付属機関等(機関)	役職で付属機関の委員になるため、女性の登用がない付属機関がある。
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	25年度の調査は、22年度の調査と比較すると、3.7ポイント減少している。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	平成25年度に定めた第三次レインボープラン後期目標値の達成に向けて、各種事業の進捗状況把握及び推進を図っていく必要がある。	男女共同参画推進を実施するために、市民協働の事業の中で、市民活動支援センター及び子ども家庭センターと連携を図りながら事業を行っていく。28年度は第4次レインボープランを策定する予定。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	今まで以上に積極的にPRするとともに、魅力ある啓発事業の実施に向けた検討の必要がある。

## 基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 49 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策
	政策	5-3-1 少子化への対応	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

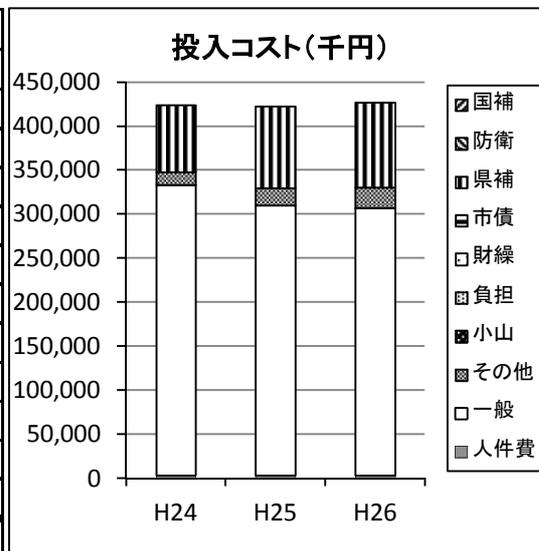
事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大してきた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年度から中学校3年生までを、平成24年度から高校3年生相当年齢までを対象とした。また、平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		420,848	419,825	424,267
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	76,075	92,846	96,877
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	14,555	19,724	22,747	
一般	330,218	307,255	304,643	
人件費	職員数(人工)	0.50	0.50	0.50
	人件費	2,932	2,872	2,818
総事業費		423,780	422,697	427,085

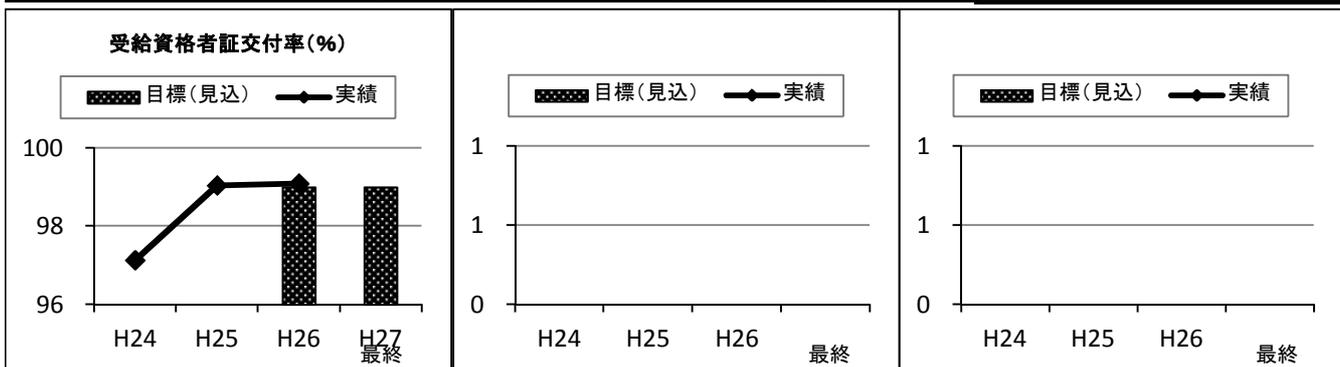


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	対象を高校3年生相当年齢に拡大。助成件数219,855件、登録者数は16,635人。
平成25年度	助成件数231,537件、登録者数は16,595人。
平成26年度	助成件数230,880件、登録者数は16,343人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)	97.13	99.04	99.00	99.09	H27	99.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標 の評価	受給資格者証交付率(%)	今後も制度の周知に努めたい。

所属 長 評 価	課題等	医療費助成の増大に伴い、財源確保の必要性を感じている。
	改善内容、 今後の方向 性等	制度的に安定しているが、未熟児医療等との調整を慎重に対応し、効率的な事務処理を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	当市の重要施策として継続していくうえで、年々事務量も増加するため、効率的な事業の推進を図る必要がある。
--------	---

## 基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策
	政策	5-3-1 少子化への対応	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	不妊治療に係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。一般不妊治療(人工授精)費用については、10分の7以内(上限63,000円)2年間まで助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

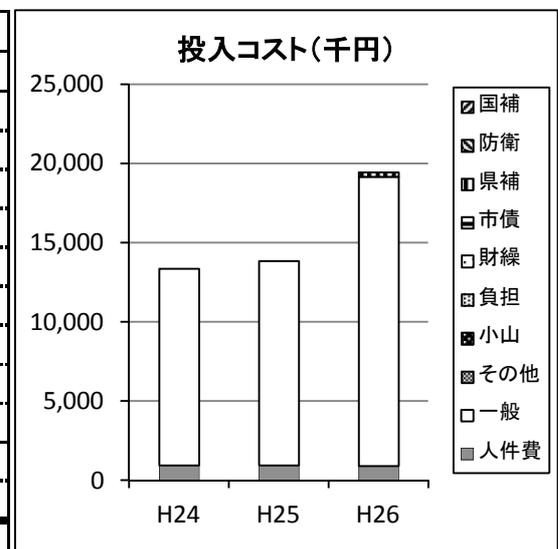
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行い、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。平成26年度から一般不妊治療(人工授精)費用の助成を拡充した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		12,395	12,911	18,529
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			270
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	12,395	12,911	18,259	
人件費	職員数(人工)	0.16	0.16	0.16
	人件費	939	919	902
総事業費		13,334	13,830	19,431

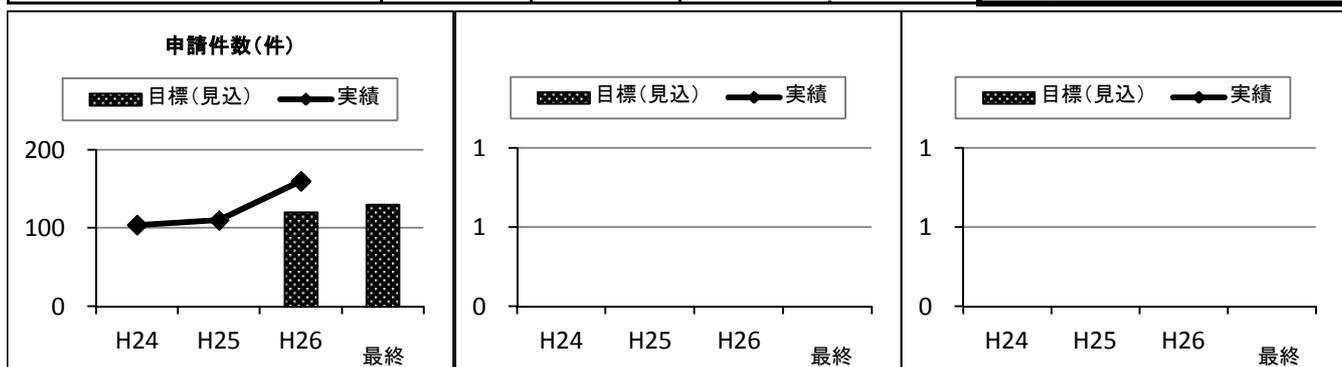


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	申請件数104件(84組) 助成額12,394,808円
平成25年度	申請件数110件(89組) 助成額12,910,205円
平成26年度	申請件数160件(128組) 助成額18,528,846円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	104	110	120	160	H27	130	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	申請件数、申請額ともに年々増加している。平成26年度から一般不妊治療(人工授精)の県補助制度が創設されたことにより制度の見直しが必要となる。相談環境(ハード面)に課題があるが別室を使用する等工夫している。

所属長評価	課題等	平成26年度から一般不妊治療(人工受精)費用も対象にしたことから、申請件数、助成額とも着実に増えている。 県の助成制度も拡充傾向にあり、今後も申請者の増加が見込まれる。
	改善内容、今後の方向性等	今後も国・県の助成制度の動向に注視しながら、市の助成制度との均衡性を保ち、助成制度の周知と充実を図っていききたい。

・担当部長による評価

評価コメント	東部市長会における助産師養成学科の要望が叶えば、将来的に東部地区に助産師が増え、産科医が不妊治療に専念できる環境ができる。時間を要してもこの要望は継続していきたい。
--------	--

## 基本目標5

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管部署	環境水道部 水道業務課 管理スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 行政運営の効率化	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	業務範囲を選定し、検針業務、料金の徴収及び収納業務を民間に委託し、検針業務並びに料金徴収業務の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	水道使用者
手段 (どのようなやり方で)	民間への業務の委託
成果 (どのような状態にしたいか)	民間への委託により経費の削減が図れる。専門職対応による水道料金の収納率向上が図れる。

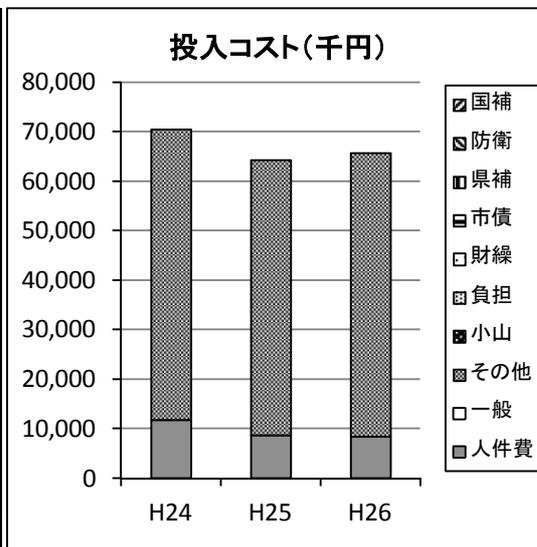
事業の背景・住民の意向	水道メータ検針員の高齢化が進み、職員の検針業務、料金徴収業務への負担が増加している中で、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	民間へ委託することにより経費の削減と業務の効率化が図れると判断された。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		58,685	55,650	57,240
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	58,685	55,650	57,240
一般				
人件費	職員数(人工)	2.00	1.50	1.50
	人件費	11,728	8,615	8,453
総事業費		70,413	64,265	65,693

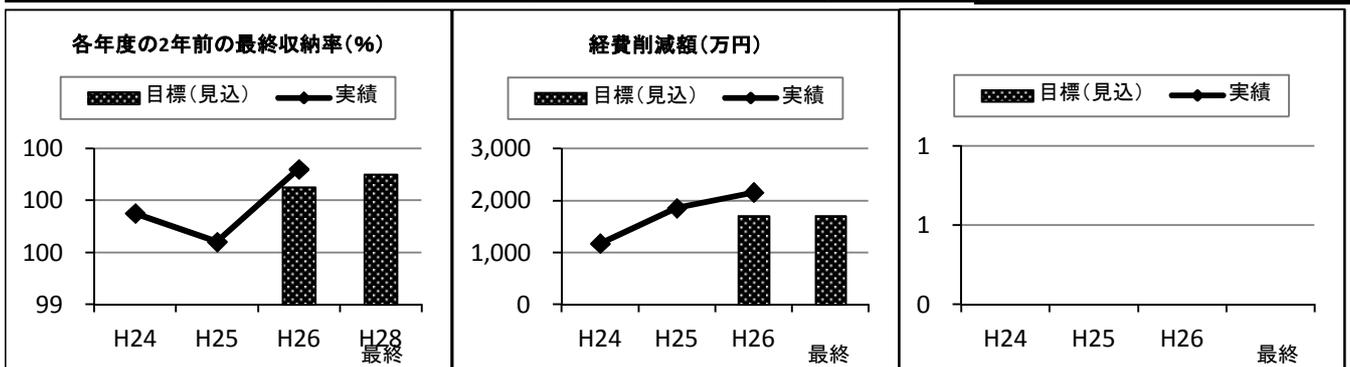


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	水道料金徴収等業務委託の開始
平成25年度	水道料金徴収等業務民間委託会社の業務管理監督
平成26年度	水道料金徴収等業務民間委託会社の業務管理監督

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
各年度の2年前の最終収納率(%)	99.75	99.64	99.85	99.92	H28	99.90	
経費削減額(万円)	1,175	1,856	1,700	2,159	H28	1,700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	各年度の2年前の最終収納率(%)	各年度末における2年前の料金の収納率を表しており、この時点での未収料金が不能欠損する金額となります。委託前に残っていた大口の滞納者が減った事から目標値を上回る事が出来ました。
	経費削減額(万円)	委託前のH23年度との比較を表しています。当初の予定より早めに目標値を上回る事が出来ましたが、今後も一層の経営努力をしていきます。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	委託業務が業務提案書に基づき遂行されているか状況把握を行うため、定期的に指導、助言、相談を行う必要がある。	平成28年度末において、現在の委託業者との契約が満了するため、業者選定方法含め、平成29年度以降の委託業務概要についての方針決定が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	
	収納率や経費削減額において民間委託の成果が出てきており評価できる。引き続き適正な業務委託を進める一方、次期業者選定について方針決定し、事務を進める必要がある。

## 基本目標5

事業名	御殿場総合サービス株式会社出資金増資事業	整理番号	54106-020
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 政策 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市が資本の100%を出資する御殿場総合サービス株式会社の経営安定を図るため
対象 (誰・何を)	御殿場総合サービス株式会社
手段 (どのようなやり方で)	平成25年度から平成27年度の間、計30,000千円相当の株式を計画的に(毎年10,000千円ずつ)取得する。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場型NPMの一端を担う御殿場総合サービス株式会社の経営安定を図ることにより、同社が行う市民サービスの安定供給が図られる。

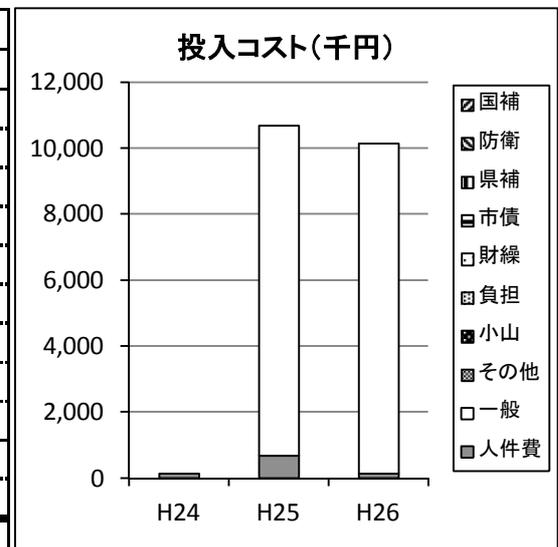
事業の背景・住民の意向	御殿場総合サービス株式会社は、公共施設の管理・運営業務を中心に行政サービス窓口業務の受託、観光プランの企画等、市の公的な業務に多く携わっており、そのサービスの多くが広く市民に享受されています。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	10,000	10,000
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		10,000	10,000	
人件費	職員数(人工)	0.02	0.12	0.03
	人件費	135	690	141
総事業費		135	10,690	10,141

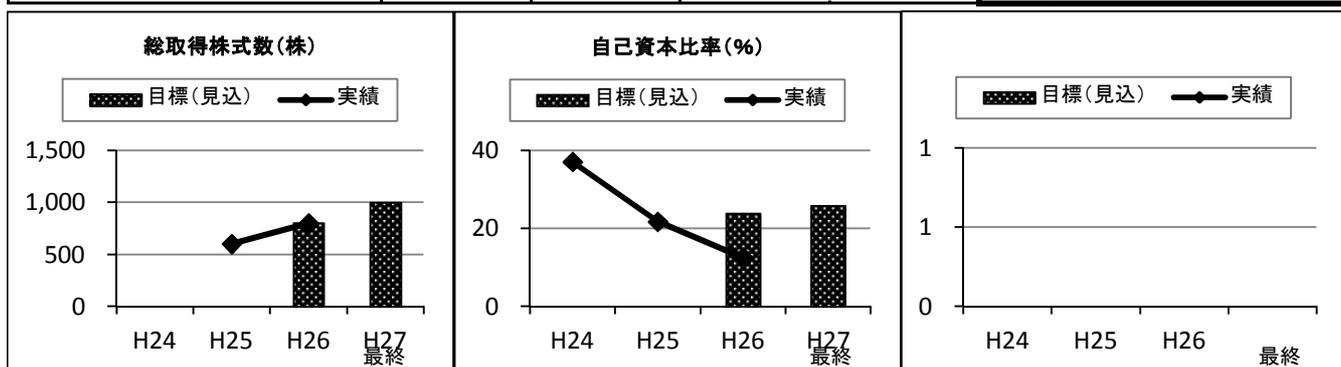


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	取得株式数:200株(1株当たり50,000円、出資額:10,000,000円)、総取得株式数:600(株)
平成26年度	取得株式数:200株(1株当たり50,000円、出資額:10,000,000円)、総取得株式数:800(株)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
総取得株式数(株)		600.0	800	800.0	H27	1,000.0	
自己資本比率(%)	37	22	24	13	H27	26	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	総取得株式数(株)	計画どおりに株式を取得(出資)し、御殿場総合サービス株式会社の安定経営に寄与した。
	自己資本比率(%)	平成25年度から実施している食肉センター跡地利活用事業等の新規事業への投資により自己資本比率が減少した。

所属長評価	課題等	売電収入も順調に増加するが、太陽光発電事業借入金返済が当分の間相殺する形となり経営の重しとなる。
	改善内容、今後の方向性等	今後、スポーツツーリズム事業・森林整備事業等が収入の柱となれば、経営基盤の強化が図られ、自己資本比率も向上していくものと思料する。

・担当部長による評価

評価コメント	増資により事業活動の幅が広がり、活動内容の質の向上もできるなか様々な市民サービスの向上や効果的な御殿場市のPRIに寄与できるものと考えられる。
--------	---

## 基本目標5

事業名	広域行政組合アクティブディレクトリ・ファイルサーバシステム導入事業	整理番号	54107-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 庶務課 広域総務スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 行政運営の効率化	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	ノートPC内にある個人情報を含め行政データの盗難や紛失などの情報漏洩を防ぐとともに、業務の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	広域行政組合職員
手段 (どのようなやり方で)	アクティブディレクトリ及びファイルサーバ並びに外部媒体接続禁止装置の導入(リース方式)
成果 (どのような状態にしたいか)	情報セキュリティの強化及び情報の共有化が図られる。

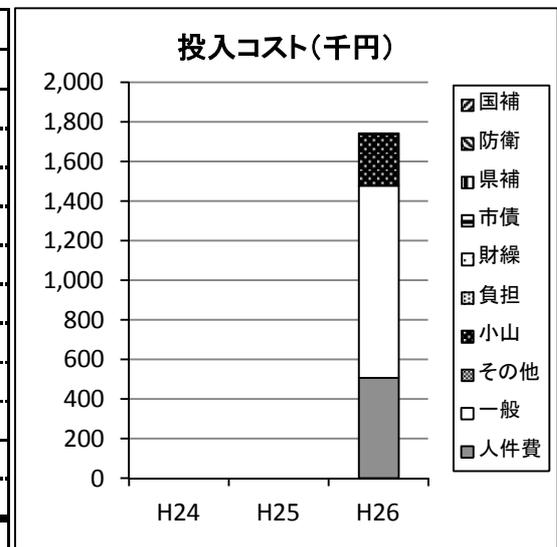
事業の背景・住民の意向	ノートPC内に個人情報を含めた行政データを保存している状態では、盗難やデータの紛失など情報漏洩のおそれがある。情報セキュリティの強化については社会的に非常に重要な事項となっている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	1,235
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他			264
一般			971	
人件費	職員数(人工)			0.09
	人件費	0	0	508
総事業費		0	0	1,743

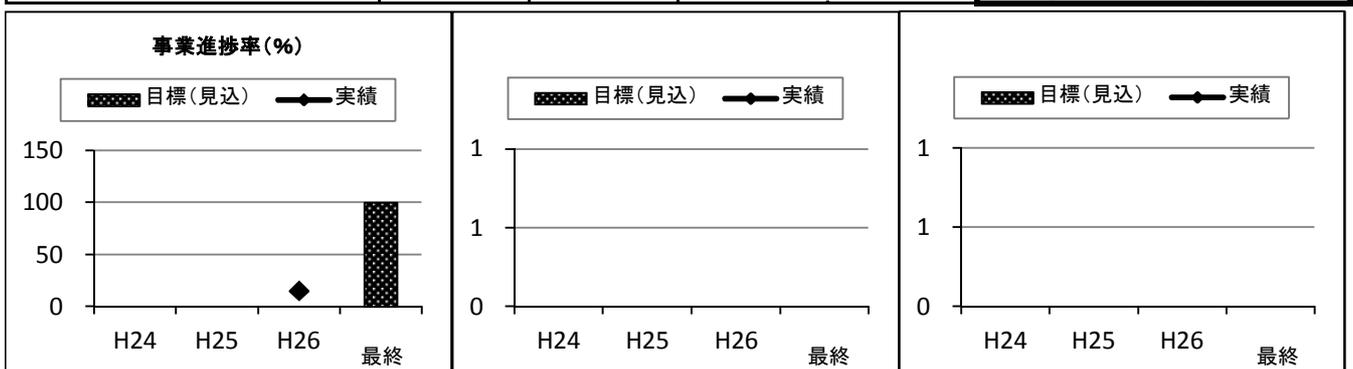


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	アクティブディレクトリ及びファイルサーバーを導入し、以降平成30年度までのリース契約を締結して、運用と保守を行う。(H26支払額1,234,440円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	-	15	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	アクティブディレクトリ及びファイルサーバ並びに外部媒体接続の禁止装置の導入により個人情報を含めた行政データの盗難や紛失などの情報漏洩を防ぐことができ、業務の効率化が図れた。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	情報管理に対する社会的責任が増している中、PC本体にデータを保存していた現状は盗難や情報漏洩の危険性が高く、早急な対策が求められている。 擬似新クライアント化することで、情報漏洩やコンピューターウイルスに対する備えを飛躍的に向上させることができるため、導入後は、運用の中で適正なファイル管理と業務の効率化を図ることが可能になる。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	個人情報の漏洩など業務遂行する中で、情報セキュリティの強化は必要である。リースにすることで、単年度の財源負担が軽減される。

## 基本目標5

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管部署	総務部 課税課 家屋スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	平成 3 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方税法第408条		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-2 財政の健全化	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。
対象 (誰・何を)	市内全域の家屋及び土地
手段 (どのようなやり方で)	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比により、家屋の新増築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。

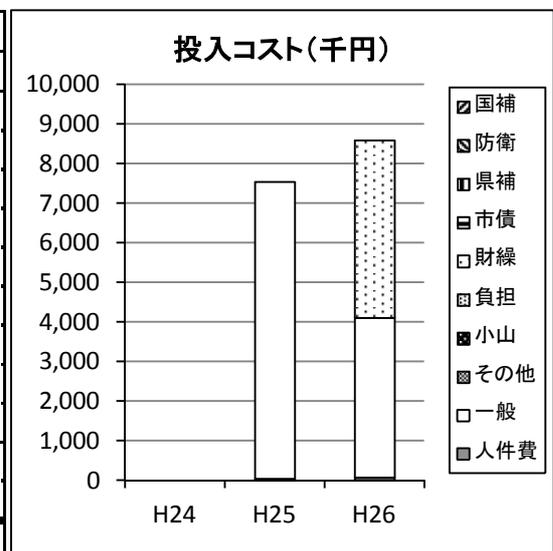
事業の背景・住民の意向	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	事業費の単年度での軽減を図るため債務負担の複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図とし課税経費の節減を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	7,500	8,515
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			4,480
	負担			
	小山			
その他				
一般		7,500	4,035	
人件費	職員数(人工)		0.005	0.012
	人件費	0	29	68
総事業費		0	7,529	8,583

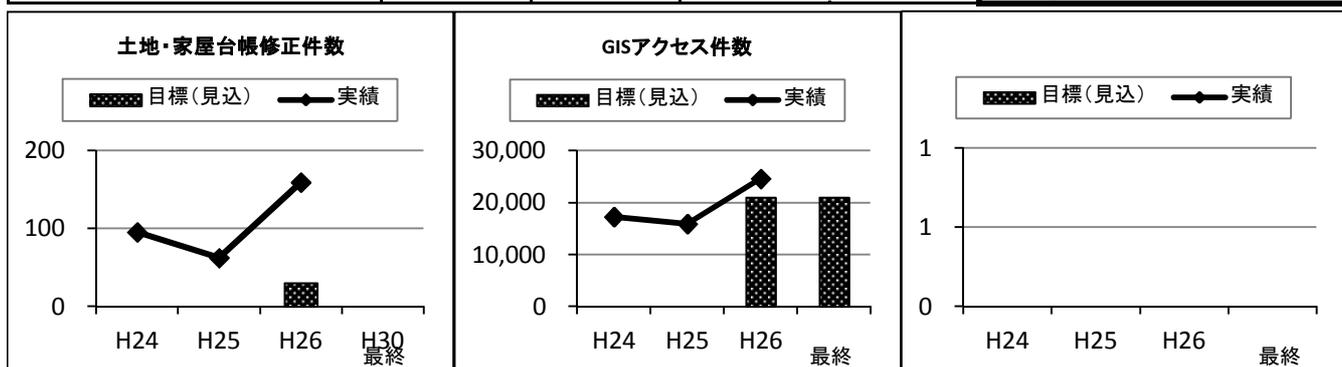


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	未実施
平成25年度	①デジタル航空写真調達114.23km <sup>2</sup> ②写真地図調達 114.23km <sup>2</sup> ③デジタル航空写真とその写真地図
平成26年度	①家屋現況図更新データ ②デジタル航空写真データ及び①の統合型GISセットアップ ③家屋経年異動判読調査関連データ

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
土地・家屋台帳修正件数	95	62	30	159	H30	0	
GISアクセス件数	17,248	15,908	21,000	24,598	H30	21,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	土地・家屋台帳修正件数	チェック機能の一つである航空写真を更新したことにより、増減築家屋や滅失家屋を確認し、修正が増加した。
	GISアクセス件数	GISには、25年度撮影の航空写真がセットアップされているので、写真と現況が合わない部分も少なくなり、アクセス数が増加している。

所属長評価	課題等	固定資産税の課税対象物件数は膨大であり、限られた期間で異動等を把握するため、航空写真による調査が大きな役割を果たしており、定期的な撮影及び資料整備が必要である。また、市要綱改正(H26.2)に伴い、税の過誤納に係る還付対応が最大20年間まで長期化したことにより、過去の状況確認用基礎資料としての重要性も高まっており、過年度データのストックと活用が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	固定資産課税客体の動向を把握する手段として、航空写真の活用は現在最も有効かつ効率的であることから、本事業を今後も継続して実施していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	目標値を上回る実績を達成できている。 本事業は、課税資料のほか、都市計画、防災対策にも活用でき、継続して実施していく必要がある。
--------	---

## 基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部 人事課 人事研修スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 29 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-3 人材の育成	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度の試行を継続実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員として必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

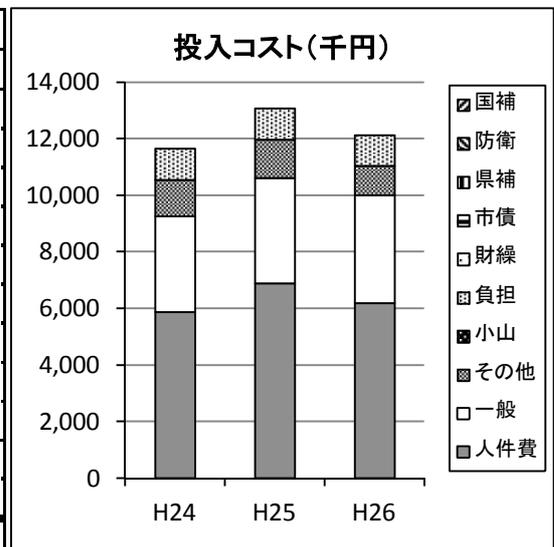
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	内部講師の起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図っている。業務に直接関連する実務研修を実施するとともに、派遣型階層別研修の派遣先を変更し研修内容をより受講階層に適したものとした。また、職員の意識改革、組織力向上等のため人事評価制度を試行実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		5,794	6,193	5,924
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	1,099	1,119	1,080
	小山			
	その他	1,308	1,354	1,036
人件費	職員数(人工)	1.00	1.20	1.10
	人件費	5,864	6,892	6,199
総事業費		11,658	13,085	12,123

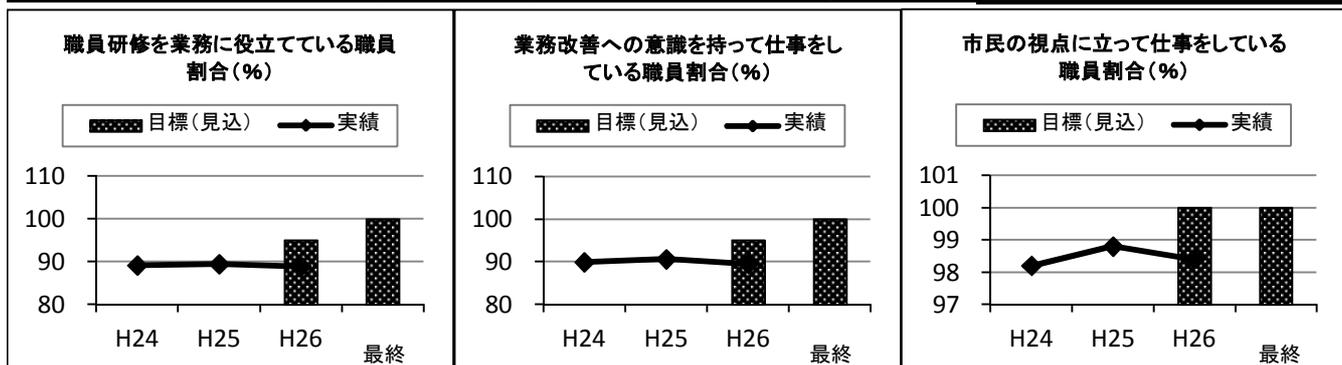


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	全90種の研修を、延べ1,330人が受講
平成25年度	全79種の研修を、延べ1,165人が受講
平成26年度	全79種の研修を、延べ1,062人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	89.1	89.4	95.0	88.9	H27	100	
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	89.9	90.6	95.0	89.5	H27	100	
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.2	98.8	100	98.4	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	階層別研修や職能研修等の集合研修は当初の計画に基づき実施し、各階層に求められる知識・能力の向上や能力開発等に資することができた。派遣研修についても、ほぼ計画どおりに実施し専門的な知識・技術を習得することができたものと考えられる。試行中の人事評価制度も継続実施し、マネジメント能力や業務改善意識の向上等を図ることができた。研修自体は計画どおり実施しているが、ここ数年、業績測定指標の実績値が横ばいで推移していることから、講師の選定から講義内容に至るまでを再精査し、より効果的・実践的かつ意識改革等に資する研修を実施するために先進事例等を検証し、当市の人材育成に反映させたい。
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる市民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高め、質の高い行政サービスを将来に渡って持続的に提供するために、長期的視野に立った人材育成のための経験機会・研修を提供しなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものにするために常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	一定の成果をあげている。市民サービスの向上、市の発展を推進するためには、「職員力」が大きな原動力となる。コストをかけず、一人一人の資質向上とあわせ、職員が一体感をもって「市民のため」に力を尽くせるよう、より効果的な人材育成を、継続して実施していく必要がある。
--------	---

## 基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業部 農林整備課 農林整備スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 34 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減の必要な個所。
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は軽減が図られる。

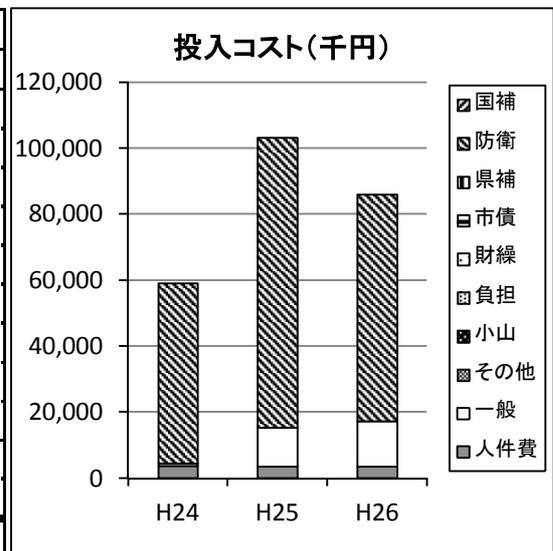
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		55,340	99,607	82,386
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	54,420	87,915	68,595
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	920	11,692	13,791	
人件費	職員数(人工)	0.62	0.62	0.62
	人件費	3,636	3,561	3,494
総事業費		58,976	103,168	85,880

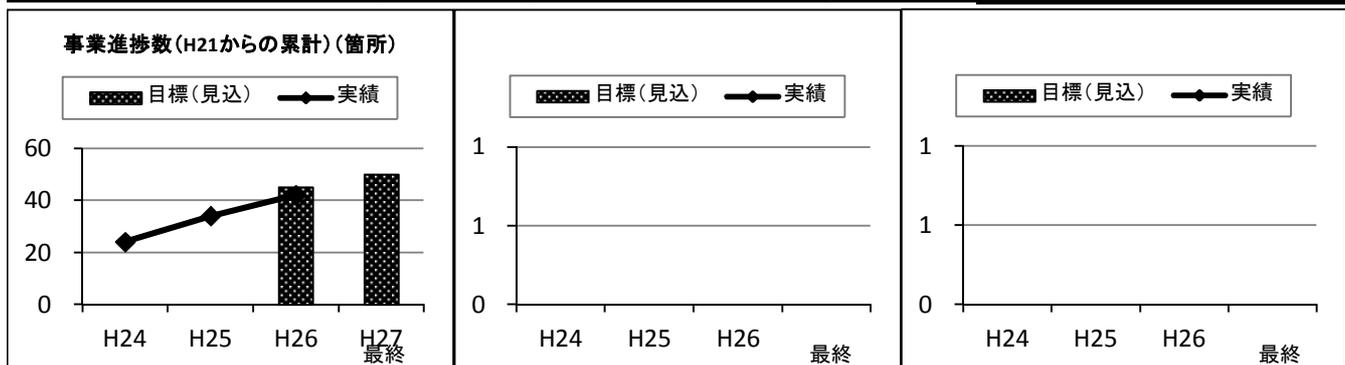


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	農林4号流路工L=166.9m 平塚道流路工L=110.1m 上高塚法面整正工N=1式 調節池保全業務N=8箇所 井戸沢流路工・畑岡貯砂池測量設計業務N=2箇所
平成25年度	平塚道流路工L=99.5m 井戸沢流路工L=47m 五郎作川排砂工V=6,340m <sup>3</sup> 久保川承水路排砂工V=9,601m <sup>3</sup> 畑岡排砂工V=4,610m <sup>3</sup> 調節池保全業務N=5箇所 調節地測量調査業務N=9箇所 高塚流路工測量設計業務L=500m
平成26年度	平塚道流路工L=96.1m 井戸沢流路工L=229.8m 高塚流路工L=124.8m 調節池保全業務N=5箇所 高畑流路工測量設計業務L=290.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗数(H21からの累計)(箇所)	24	34	45	42	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗数(H21からの累計)(箇所) 計画した事業は、順次整備しているが、要望数に対して実施が追い付かない。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施しているが、要望数は多い。	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されるよう推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全には、演習場内の治山治水工事は必要である。

## 基本目標5

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管部署	産業部 農林整備課 農林整備スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 36 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	東富士演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持
対象 (誰・何を)	東富士演習場内の約490haの森林
手段 (どのようなやり方で)	国(防衛省)からの委託により、植林地の撫育管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

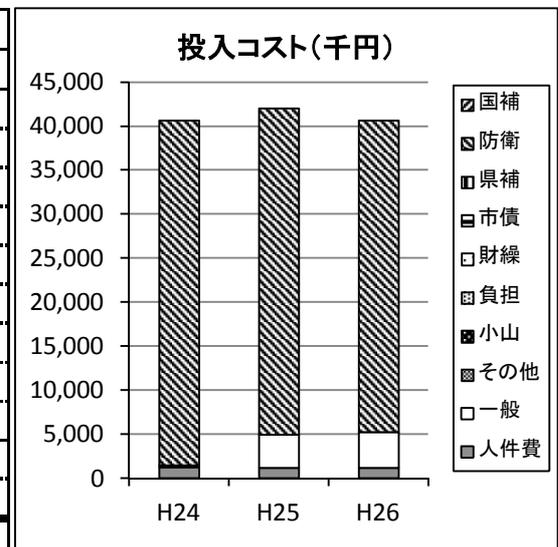
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づく事業
-------------	------------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		39,452	40,817	39,443
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	39,226	37,088	35,369
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	226	3,729	4,074	
人件費	職員数(人工)	0.21	0.21	0.21
	人件費	1,232	1,207	1,184
総事業費		40,684	42,024	40,627

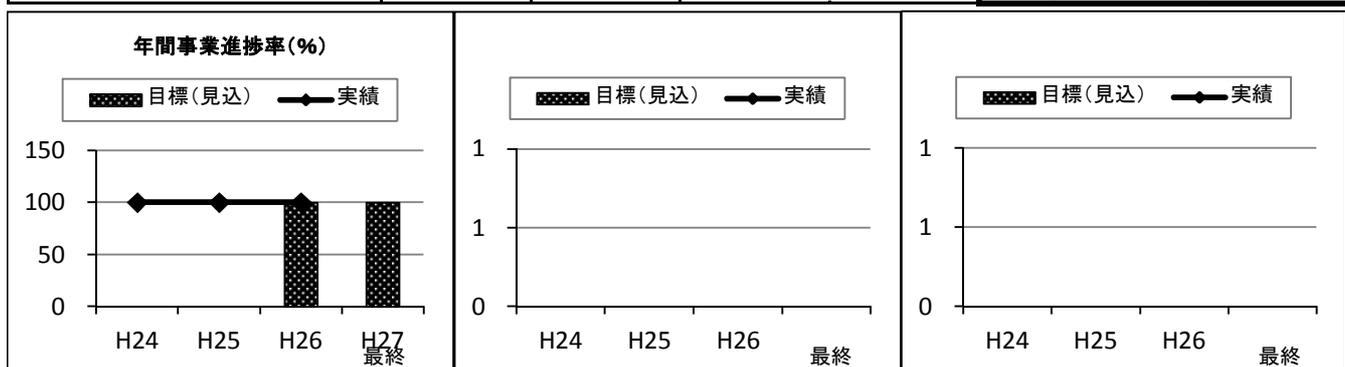


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	下刈:12.69ha 追肥:2.08ha 除伐:20.5ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:25.32ha 枝打:25.32ha 樹種転換植栽:0.66ha 標識柱設置:4本 チップ粉碎処理:132.0m <sup>3</sup> チップ処分:184.0m <sup>3</sup>
平成25年度	下刈:14.50ha 追肥:1.93ha 除伐:10.78ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:24.81ha 枝打:18.27ha 樹種転換植栽:0.40ha 標識柱設置:3本 チップ粉碎処理:78.0m <sup>3</sup> チップ処分:93.0m <sup>3</sup> 木柱設置:48本
平成26年度	下刈:14.20ha 追肥:1.24ha 除伐:8.78ha 防火帯設置:44.64ha 間伐:15.50ha 枝打:12.44ha 補植:0.16ha 樹種転換植栽:0.40ha 標識柱設置:3本 チップ粉碎処理:35.0m <sup>3</sup> チップ処分:42.0m <sup>3</sup>

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間事業進捗率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

		指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標 の評価	年間事業進捗率(%)		予定通りに進捗している。

所属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換を検討・推進(松くい虫対策)していく。
	改善内容、 今後の方向 性等	協定に基づき、国・権利者団体と共に実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。
--------	-------------------------------------

## 基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業部 農林整備課 農林整備スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 55 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

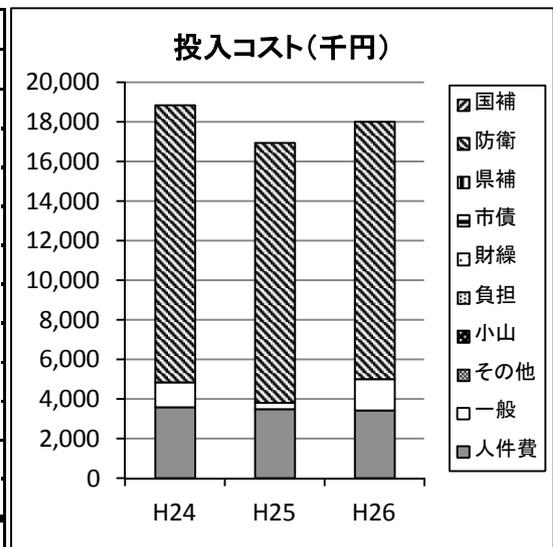
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		15,267	13,421	14,577
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	14,000	13,100	13,000
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	1,267	321	1,577	
人件費	職員数(人工)	0.61	0.61	0.61
	人件費	3,578	3,504	3,438
総事業費		18,845	16,925	18,015

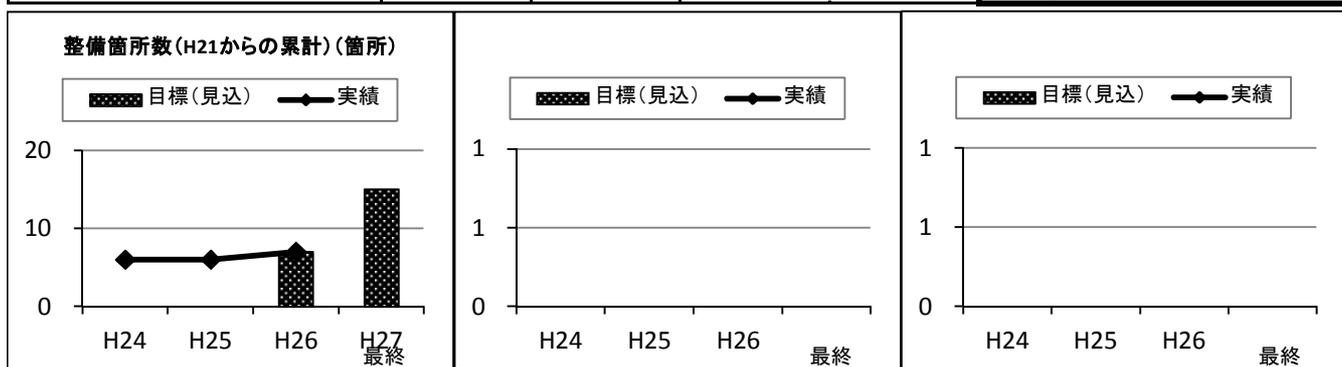


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=89.4m 駒門大丸用排水路工事(駒門地先) L=130.6m 永塚用排水路測量設計(永塚地先) L=350m
平成25年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=34.7m 駒門大丸用排水路工事(駒門地先) L=129.6m 永塚用排水路工事(永塚地先) L=90.9m
平成26年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=36.8m 鮎沢用排水路工事(鮎沢地先) L=75.6m 永塚用排水路工事(永塚地先) L=104.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	6	6	7	7	H27	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	整備箇所・延長ともに目標等の検討を要する。

所属長評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、今後の方向性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。
--------	---

## 基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害が生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

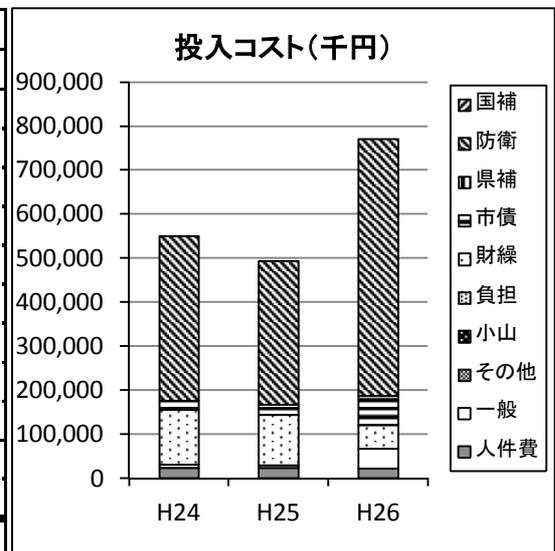
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		527,216	471,202	748,435
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛	374,491	327,596	583,737
	県補			
	市債	21,000	22,000	65,900
	財繰	124,630	114,880	54,578
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	4.00	4.00	4.00
	人件費	23,456	22,972	22,540
	総事業費	550,672	494,174	770,975

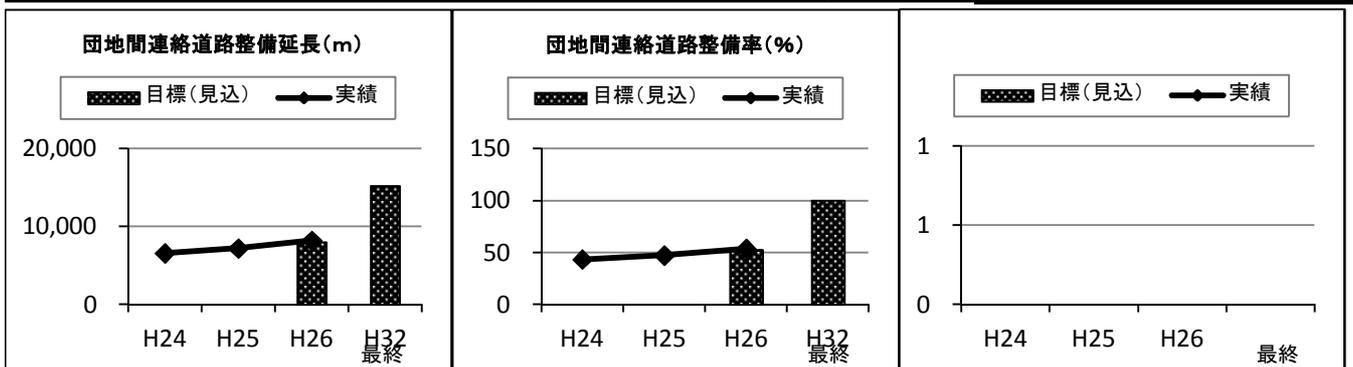


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	改良3箇所 L=699.0m 改良舗装1箇所 L=1,200.0m
平成25年度	改良2箇所 L=369.5m 改良舗装4箇所 L=1,017.0m
平成26年度	改良4箇所 L=601.2m 改良舗装4箇所 L=915.3m 橋台2箇所 橋脚1箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	6,549.0	7,179.0	8,000.0	8,167.7	H32	15,203	
団地間連絡道路整備率(%)	43.4	47.2	52.6	53.7	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属長評価	課題等	団地間、1-8として富士岡、原里、印野、玉穂、高根地区とも順調である。本事業を優先に進めているが、過去に道路改良した路線で老朽化した道路も見受けられ、今後は新設の外に維持管理費にも充当したい。
	改善内容、今後の方向性等	新設及び維持管理も含め計画を立て、防衛施設局に要望して、維持管理費の経費節減を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	演習場設置に対応する障害防止事業であるので住民や関係団体とよく協議し、進められたい。
--------	--

## 基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

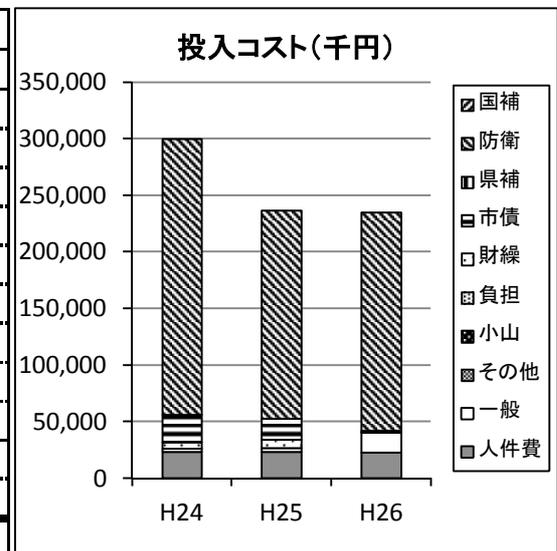
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		276,287	213,558	212,481
事業費の財源内訳	国補			
	防衛	243,540	184,042	193,269
	県補			
	市債	24,723	18,400	1,100
	財繰	5,277	7,569	369
	負担			
	小山			
その他				
一般	2,747	3,547	17,743	
人件費	職員数(人工)	4.00	4.00	4.00
	人件費	23,456	22,972	22,540
総事業費		299,743	236,530	235,021

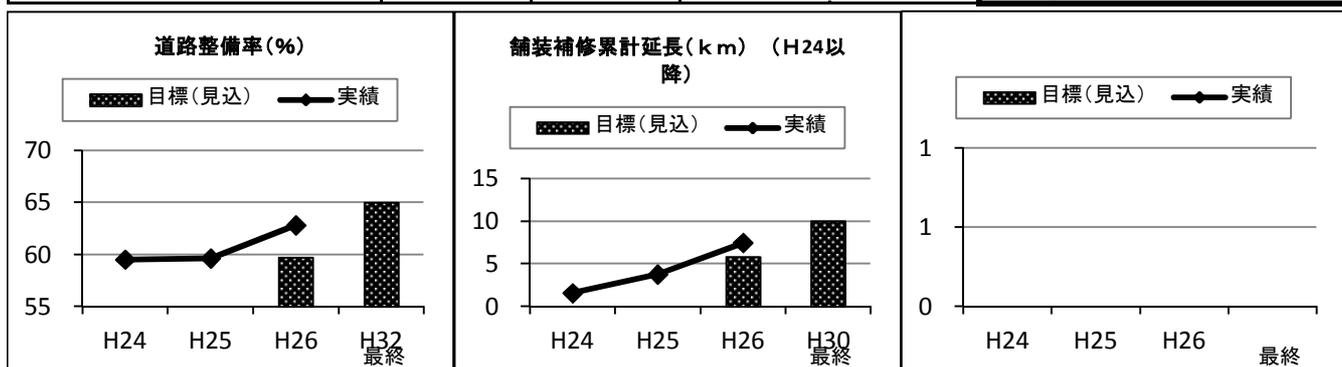


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	改良4箇所 L=267.8m 改良舗装5箇所 L=756.0m うち歩道1箇所 L=164.6m
平成25年度	改良1箇所 L=127.5m 舗装1箇所 L=119.4m 舗装補修 L=390.0m
平成26年度	改良1箇所 L=56.6m 改良舗装2箇所 L=329.7m 舗装補修 L=1559.2m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路整備率(%)	59.5	59.6	59.7	62.8	H32	65.0	
舗装補修累計延長(km)(H24以降)	1.56	3.76	5.77	7.45	H30	10.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	道路整備率(%)	道路構造令に該当する道路を整備しているが、予算不足と用地交渉等に時間を要し、事業の進捗がよく図れない。
	舗装補修累計延長(km)(H24以降)	幹線道路の舗装は、経年劣化が著しく、補修延長145,900m工事費50億円もの予算が必要であり、事故の要因とならぬよう集中的な対応が急務となる。

所属長評価	課題等	1・2級道路の整備はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく、より一層の整備が必要である。整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており、計画的な補修も課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	道路改良の外、舗装修繕にも充当して、安全・安心の道路行政を推進する。1年毎のSACO分を充当して事業の進捗を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	交付金の有効活用及び変動が大きいSACO分への柔軟な活用により事業を推進されたい。
--------	---

## 基本目標5

事業名	市民の森づくり事業	整理番号	57104-010
所管部署	市民部 市民協働課 協働推進スタッフ		

### ● 事業の位置づけ

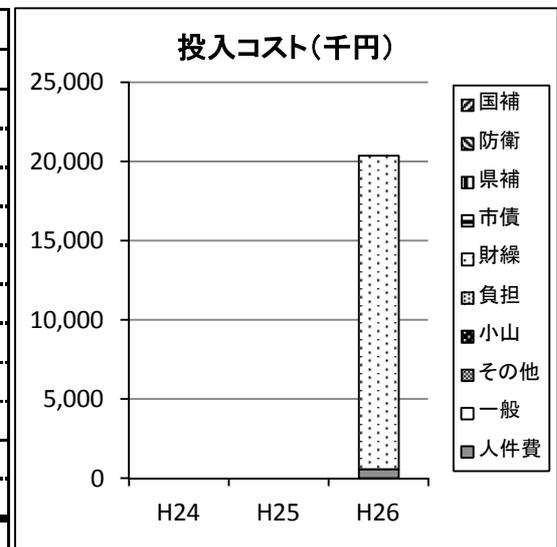
期間	平成 12 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-7 新世紀記念事業の推進	関連政策
	政策	5-7-1 新世紀記念事業の推進	
個別計画での位置づけ			

### ● 事業の内容

目的 (何のために)	21世紀を迎え未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然景観や資源の活用と保全を図る。						
対象 (誰・何を)	市内6地区、利用者						
手段 (どのようなやり方で)	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた再生整備を行う。						
成果 (どのような状態にしたいか)	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の持つ公益性に関する理解が進む。また、森林の適正管理が図られる。						
事業の背景・住民の意向	市民が誇りと希望に満ち、より明るく元気の出る御殿場を目指すため、新世紀の出発期にふさわしい「新世紀記念事業」の施策の一つとして位置づけられスタートした。						
見直し改善の経過	平成23年度に整備されていない地区に事業趣旨を説明し、今後の検討を依頼。						
市民満足度調査結果(H25)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>満足度</th> <th>重要度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	満足度	重要度			
項目	満足度	重要度					

### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	19,794
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			19,794
	負担			
	小山 その他			
一般				
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	564
総事業費		0	0	20,358

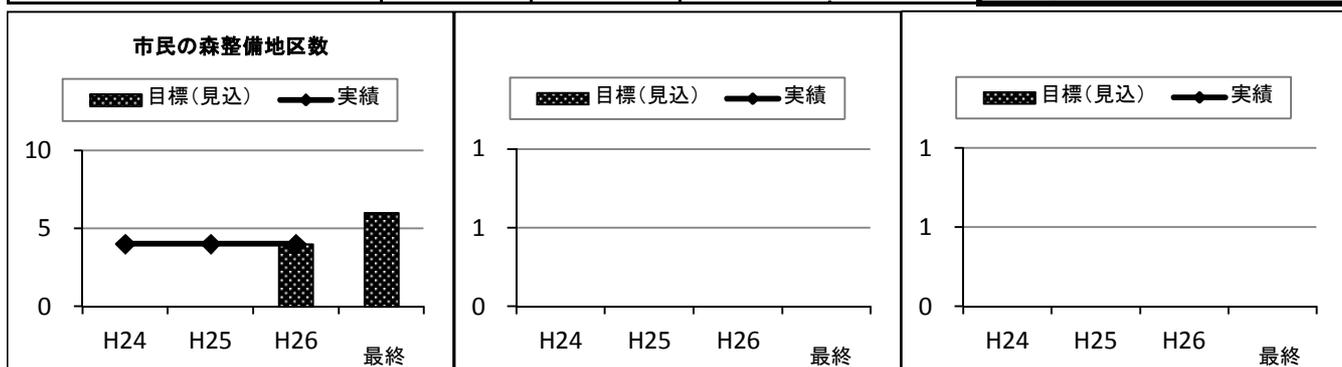


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	玉穂地区について予定地(約11ha)の調査・測量を行った。年度途中で、予定地周辺にクロスカントリーコースの整備計画が浮上したことにより、今後はその計画に合わせて整備していく。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市民の森整備地区数	4	4	4	4	H30	6	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民の森整備地区数	玉穂地区において玉穂地区市民の森づくり推進協議会が立ち上がり、事業がスタートした。

所属長評価	課題等	原里地区は、市民の森候補地の一部が工業団地予定地となったため、新たな候補地を含めた検討が必要となった。
	改善内容、今後の方向性等	原里地区は、引き続き地元と協議していく。 富士岡地区は、現在進んでいる富士岡地区森林整備推進モデル事業に関連して、再整備の要望が出される予定。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業の本来の目的を再確認する必要がある。また、森林の整備を通じて多面的な成果が期待できるので、市民行政が協力し、事業を実施する必要がある。
--------	--

平成27年度（平成26年度実績）  
事業評価実施結果報告書

平成27年10月

発行  
編集

御殿場市役所  
企画部行政課  
行政管理・統計スタッフ  
御殿場市萩原483番地  
TEL 0550-82-4349  
FAX 0550-84-1661  
E-mail : gyosei@city.gotemba.shizuoka.jp